

議決権行使助言会社の推奨に関する 当社指名委員会・取締役会の見解について

株式会社KADOKAWA（以下「当社」）は、複数の議決権行使助言会社による賛否の推奨内容について、一部メディアによる報道等を通じて確認しており、その意見を真摯に受け止めております。

一方で、当社取締役会は、指名委員会における慎重な審議を踏まえ、2026年6月24日開催予定の第12期定時株主総会において、会社提案議案にご賛成いただき、株主提案議案にはご反対いただくことが、当社の中長期的な企業価値向上および株主の皆様共同の利益の最大化に資するものと判断しております。

当社は、2026年5月に公表した新中期経営計画の実行初期段階にあります。特に国内出版事業およびアニメ事業における収益構造改革、固定費の最適化、投資規律の強化に取り組んでおり、これらの改革を着実に実行するためには、経営の継続性と安定性が不可欠であると考えております。

株主提案は、代表執行役社長CEOの解任を求めるものですが、同氏に代わる具体的な後継者候補や、実行可能な代替戦略は一切示されておりません。このような状況で現経営体制を変更することは、新中期経営計画の実行に重大な不確実性をもたらすおそれがあると判断しております。

なお、当社はInstitutional Shareholder Services Inc.（以下「ISS社」）に対し当社の事業実態等への正確な理解を期すべく面談を打診しておりましたが、結果として面談の実施には至っておらず、ISSは独自の調査に基づいて推奨レポートを発行しております。機関投資家の皆様におかれましては、同社の推奨レポートを参照するにあたり、この点にご留意ください。

当社取締役会は、今後も独立社外取締役を中心とする監督体制のもと、新中期経営計画の進捗をKPIに基づき厳格かつ継続的に監督してまいります。進捗に遅れが生じた場合には、原因分析と追加施策の検討を含め、必要な対応を行います。

株主の皆様におかれましては、6月5日付で公表しております「[議決権行使助言会社の推奨に関する当社指名委員会・取締役会の見解について](#)」もあわせてご確認いただき、当社取締役会の判断にご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■株式会社KADOKAWAについて

出版、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTechなどの事業を展開する総合エンターテインメント企業です。世界中から才能を発掘して多彩なIP（Intellectual Property）を創出し、さまざまなメディアで展開。創出したIPをテクノロジーの活用により世界に届ける「グローバル・メディアミックス with Technology」戦略を掲げ、IP価値の最大化を推進しています。

<https://group.kadokawa.co.jp/>

以上